

坂井市の現状

平成22年9月

目 次

I 組織・職員

1. 職員数及び組織 1
2. 職別職員数 2
3. 各部局及び各種行政委員会の業務 3
4. 職員の適正化と人件費の推移 4
5. 県内9市における職員数の状況 5

II 財政

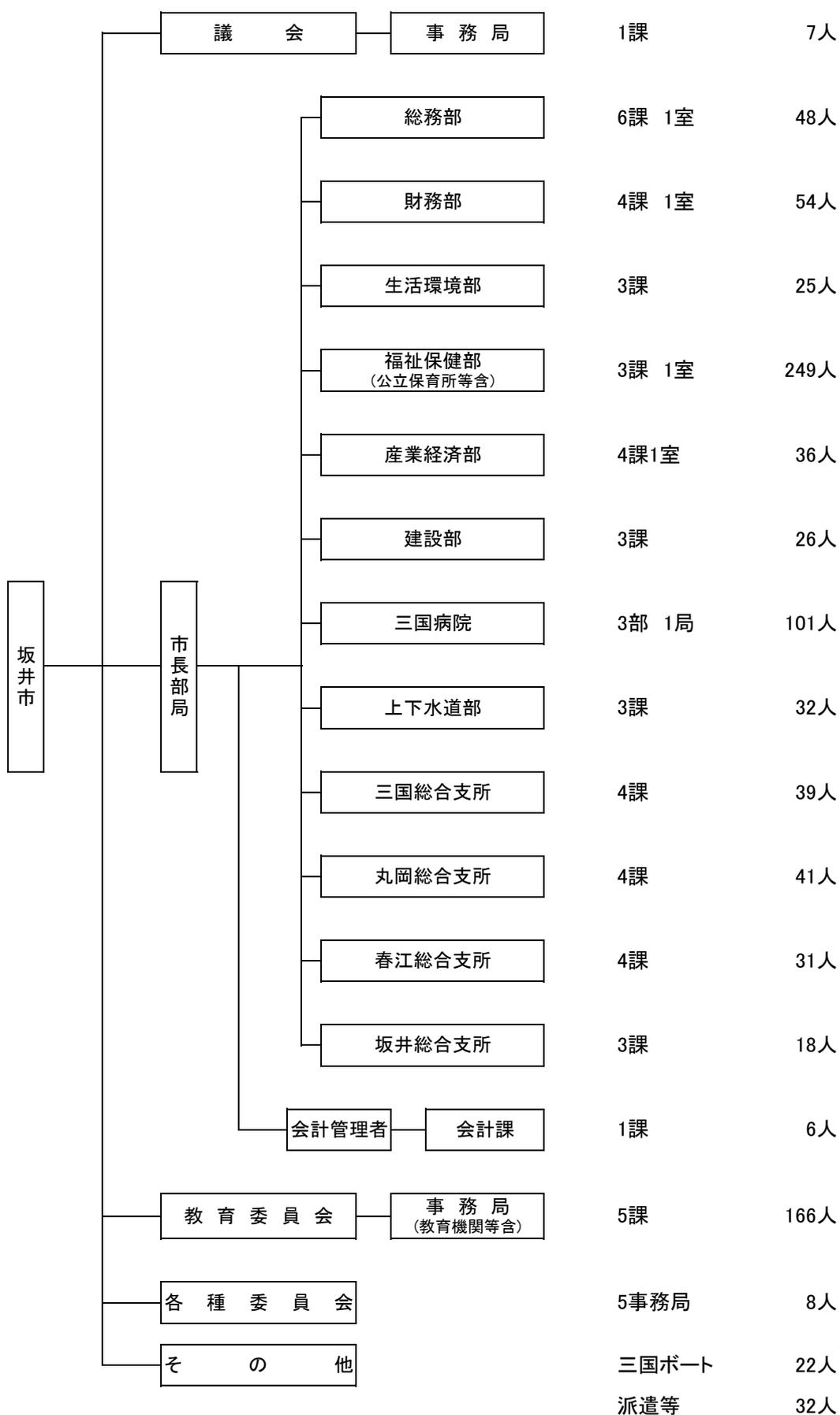
1. 財政の推移 6
2. 財政指標の推移 8

III 出資団体等

1. 出資団体等一覧 9
2. 外郭団体の決算状況 10

【職員数及び組織】

●職員数 941人(平成22年5月1日現在)



【職別職員数】

一般行政職(保育所・幼稚園除く)

職	職員数		
	男	女	計
部長	15		15
次長	16		16
課長	52		52
参事	35	2	37
課長補佐	53	24	77
主任	51	40	91
主査	90	78	168
主事・技師	41	36	77
主事補・技師補	10	2	12
合計	363	182	545

一般行政職(保育所・幼稚園)

職	職員数		
	男	女	計
所長・園長		25	25
副所長・副園長		32	32
主任教諭		11	11
主任保育士		28	28
保育士	2	100	102
幼稚園教諭		16	16
栄養士		2	2
合計	2	214	216

技能労務職(病院除く)

職	職員数		
	男	女	計
調理師	4	59	63
用務員	1	12	13
技能員	5		5
自動車運転手	5		5
合計	15	71	86

医療職(三国病院)

職	職員数		
	男	女	計
院長・副院長・診療部長・医長	11		11
看護部長・看護副部長・看護師長		7	7
主任看護師・看護師		43	43
准看護師		9	9
主任助産師・助産師		3	3
診療技術部長・診療放射線技師	3	1	4
理学療法士・作業療法士	1	1	2
言語聴覚士・視能訓練士		2	2
臨床主任検査技師・臨床検査技師		5	5
薬局長・薬剤師	2	2	4
管理栄養士		1	1
看護助手(技能労務職)		3	3
合計	17	77	94

【各部局及び各種行政委員会の業務】

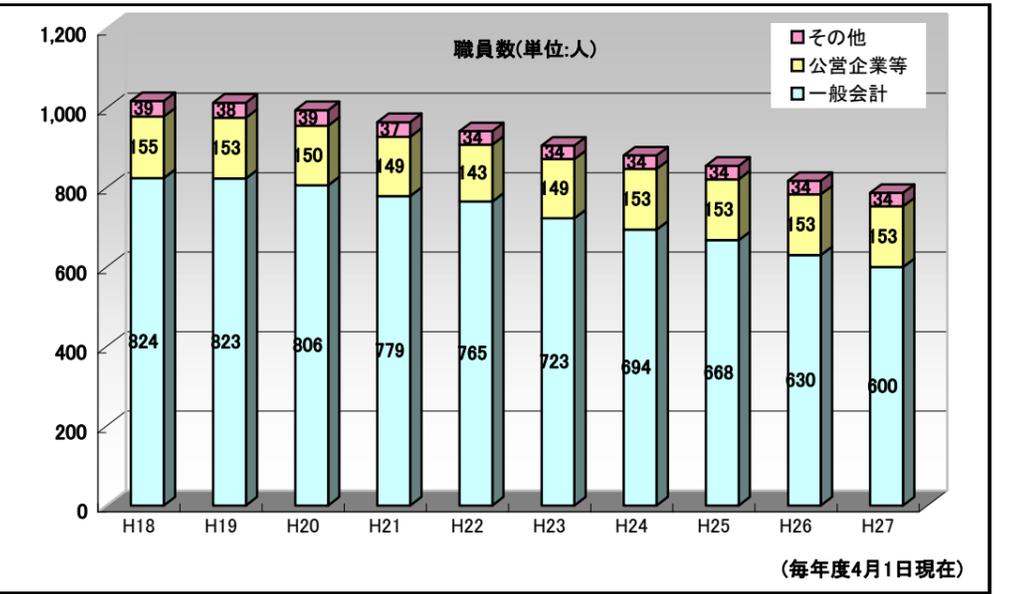
部	課等	主な業務	
議決機関	議会(議会事務局)	条例制定 議決 請願・陳情	
執行機関	総務部	総務課	行政 法規 文書管理 情報公開 国際・国内交流
		安全対策室	防災 防犯 交通安全
		職員課	人事 給与福利厚生 職員研修
		秘書広報課	秘書 広報 公聴
		企画情報課	企画振興調整 高速交通 土地開発公社 統計 情報推進
		行政経営課	行政改革
		まちづくり推進課	まちづくり 男女共同参画
	財務部	財政課	財政
		監理課	入札 財産管理 庁用車管理
		工事検査室	検査
		課税課	税政 市民税 資産税
		納税課	納税 収納 収納対策
	生活環境部	市民生活課	住民記録 消費者行政 葬祭 市民相談 公共交通
		保険年金課	国民年金 国民健康保険 後期高齢者医療
		環境推進課	環境保全 環境衛生 葬祭 食品衛生
	福祉保健部	社会福祉課	社会福祉 保護 障がい者福祉
		健康長寿課	保健予防 高齢福祉 介護保険
		児童家庭課	児童福祉 保育 児童相談
		子育て支援室	子育て支援
	産業経済部	農林水産課	農政 農業振興 畜産 林業振興 水産振興
		農村整備課	農村整備
		地籍調査室	地籍調査
		商工課	労働 商工業
	建設部	観光課	観光振興 広域観光
		都市計画課	都市計画 公園緑地 景観
		建設課	道路 河川 砂防港湾
	上下水道部	建築住宅課	建築住宅 市営住宅
		総務経理課	庶務 料金
		整備課	水道建設、下水道建設、庶務
	三国総合支所	維持課	水道維持、下水道・農集維持、庶務
		地域振興課	庶務 防災・防犯 地域振興 管財 収納 産業 水産
		税務課	税務
		市民課	市民 保険年金 環境
	丸岡総合支所	福祉課	保健 福祉 高齢福祉 児童福祉 保育 児童相談
		地域振興課	庶務 防災・防犯 地域振興 管財 収納 産業 林政
		税務課	税務
市民課		市民 保険年金 環境	
春江総合支所	福祉課	保健 福祉 高齢福祉 児童福祉 保育 児童相談	
	地域振興課	庶務 防災・防犯 地域振興 管財 収納 産業	
	税務課	税務	
	市民課	市民 保険年金 環境	
坂井総合支所	福祉課	保健 福祉 高齢福祉 児童福祉 保育 児童相談	
	地域振興課	庶務 防災・防犯 地域振興 管財	
	市民課	市民 保険年金	
	福祉課	保健 福祉 高齢福祉 児童福祉 保育 児童相談	
	会計課	出納 審査	
教育委員会	教育総務課	総務 管理 小学校 中学校 幼稚園	
	教育施設整備課	学校整備 教育施設	
	学校教育課	庶務 指導 三国学校給食センター 春江坂井学校給食センター	
	生涯学習スポーツ課	社会教育 各公民館 青少年育成 青少年愛護センター スポーツ振興	
	文化課	文化振興 文化財 みくに龍翔館	
	図書館	三国・丸岡・春江・坂井図書館	
選挙管理委員会	各種選挙の適正な管理執行 有権者への政治意識を高めるための啓発等		
監査委員	財務(定期)監査 例月出納検査 決算・基金の審査 市の出資団体等の監査		
農業委員会	農地法等に基づく各種届出等に関する業務 農地紛争の和解の仲介		
公平委員会	職員の利益保護 公正な人事や勤務条件等に関する職員の要求を審査判定		
固定資産評価審査委員会	固定資産課税台帳に登録された価格に対する納税者の不服を審査決定		

【職員の適正化と人件費の推移】

職員数

(毎年度4月1日現在 単位：人)

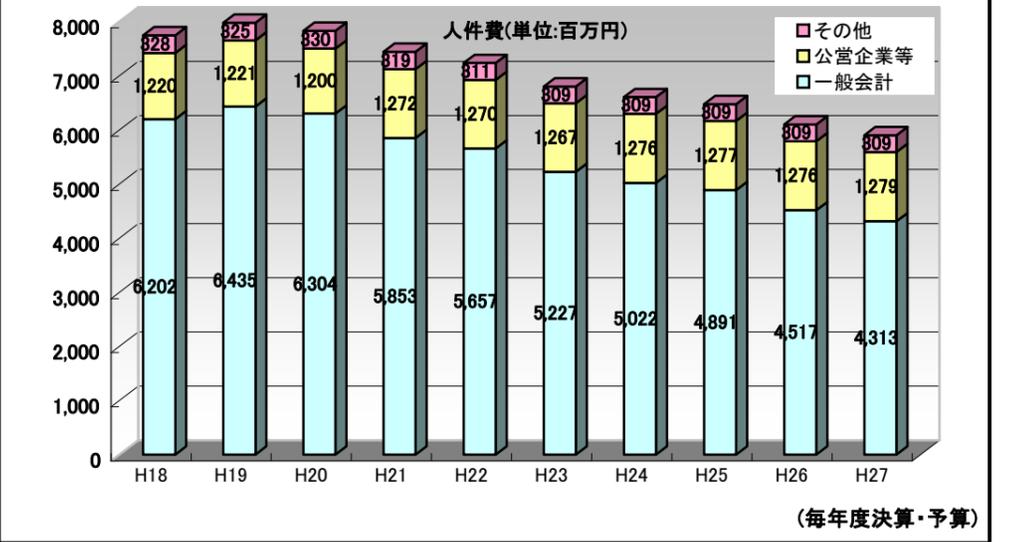
		実績					予定				
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	一般行政部門	607	611	606	593	587	560	537	517	488	464
	教育部門	217	212	200	186	178	163	157	151	142	136
	小計	824	823	806	779	765	723	694	668	630	600
公営企業等	病院	98	99	106	105	100	106	110	110	110	110
	上下水道	48	43	32	32	31	31	31	31	31	31
	国民健康保険等	9	11	12	12	12	12	12	12	12	12
	小計	155	153	150	149	143	149	153	153	153	153
その他	三国競艇	24	24	24	23	21	21	21	21	21	21
	事務組合等派遣	15	14	15	14	13	13	13	13	13	13
	小計	39	38	39	37	34	34	34	34	34	34
合計		1,018	1,014	995	965	942	906	881	855	817	787



人件費

(決算・予算額 単位：百万円)

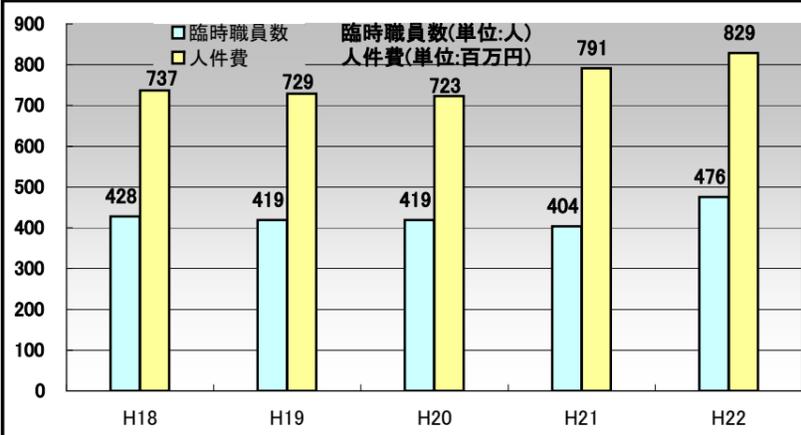
		実績				予算	見込				
		H18	H19	H20	H21		H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	一般行政部門	6,202	6,435	6,304	5,853	5,657	5,227	5,022	4,891	4,517	4,313
	教育部門										
公営企業等	病院	833	835	886	938	916	921	930	931	930	933
	上下水道	321	303	223	244	259	251	251	251	251	251
	国民健康保険等	66	83	91	90	95	95	95	95	95	95
	小計	1,220	1,221	1,200	1,272	1,270	1,267	1,276	1,277	1,276	1,279
その他	三国競艇	228	230	229	225	221	221	221	221	221	221
	事務組合等派遣	100	95	101	94	90	88	88	88	88	88
	小計	328	325	330	319	311	309	309	309	309	309
合計		7,750	7,981	7,834	7,444	7,238	6,803	6,607	6,477	6,102	5,901



臨時職員数

(毎年度4月1日現在 単位：人)

		実績				
		H18	H19	H20	H21	H22
合計		428	419	419	404	476



臨時職員 人件費

(決算・予算額 単位：百万円)

		実績				予算
		H18	H19	H20	H21	H22
合計		737	729	723	791	829

【参考】 その他 人件費

(決算・予算額 単位：百万円)

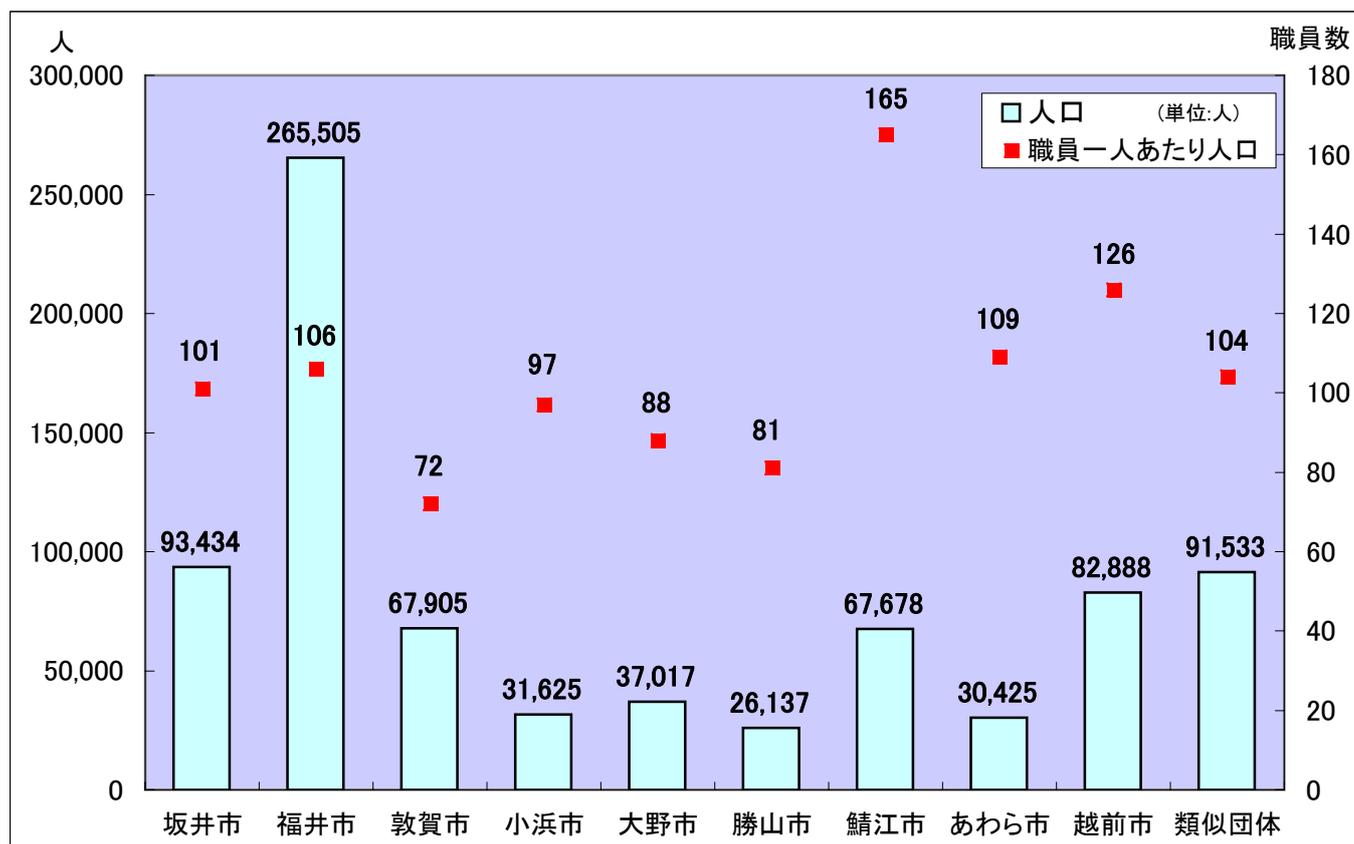
	実績				予算
	H18	H19	H20	H21	H22
議員報酬	169	194	194	190	165
市長等特別職	54	66	32	35	35
委員等報酬	83	89	127	140	154
合計	306	349	353	365	354

議員報酬: 坂井市議会議員(H18~H21年度30名分、H22年度26名分)の月額報酬及び手当
 H18~H19の増は、H18年度の期末手当が3ヶ月分少ないため
 市長等特別職: 市長、副市長、自治区長の月額給与及び手当
 H18年4月~H18年7月及びH20年度は副市長不在籍
 H18~H19年度は自治区長在籍
 委員等報酬: 自治会長、固定資産評価審査委員、各種選挙、教育委員、監査委員、公民館長、体育指導委員等の報酬
 H20年度に公民館長人件費を賃金から報酬へ変更(約41百万円)

臨時職員の職種には、交通指導員、看護師、保健師、保育士、調理師、厚生員、管理人、学級支援員、用務員などがあります。また、勤務形態は業務内容に応じて、月額、日額、時給に区分し、さらに業務量に応じて、1日勤務、半日勤務、時間勤務で雇用しています。

【県内9市における職員数の状況】

自治体名	人口			世帯数	職員数(B)	職員一人あたり人口(A/B)	順位
	男	女	計(A)				
坂井市	45,413	48,021	93,434	28,798	927	101	5
福井市	128,547	136,958	265,505	93,874	2,499	106	4
敦賀市	33,435	34,470	67,905	27,138	942	72	9
小浜市	15,473	16,152	31,625	11,647	326	97	6
大野市	17,694	19,323	37,017	11,687	419	88	7
勝山市	12,579	13,558	26,137	8,014	324	81	8
鯖江市	32,873	34,805	67,678	21,324	409	165	1
あわら市	14,408	16,017	30,425	9,942	279	109	3
越前市	40,552	42,336	82,888	26,728	656	126	2
類似団体 新潟県柏崎市	45,176	46,357	91,533	34,185	880	104	-
<人口及び世帯> 平成22年4月末現在の住民基本台帳 <職員数> 平成21年4月末現在					福井県HPより抜粋		



【財政の推移(普通会計)】

○行政改革大綱に掲げる財政見通しと決算の比較

(単位:百万円)

区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
	見通し(A)	決算(B)	(B/A)	見通し(A)	決算(B)	(B/A)	見通し(A)	決算(B)	(B/A)	見通し(A)	決算(B)	(B/A)	見通し(A)	見込み(B)	(B/A)	見通し(A)	見込み(B)	(B/A)	
歳入	地方税・地方譲与税等	13,967	14,436	3.4	14,819	14,781	△ 0.3	15,000	14,974	△ 0.2	14,959	14,007	△ 6.4	15,263	13,324	△ 12.7	15,581	13,463	△ 13.6
	地方交付税	6,549	6,593	0.7	6,234	6,258	0.4	6,019	6,334	5.2	5,711	6,750	18.2	5,596	7,411	32.4	5,483	7,260	32.4
	分担金・負担金・使用料等	1,360	1,444	6.2	1,360	1,422	4.6	1,360	1,404	3.2	1,360	1,416	4.1	1,360	1,415	4.0	1,360	1,404	3.2
	国・県支出金	3,669	3,527	△ 3.9	3,698	3,963	7.2	3,728	5,358	43.7	3,758	5,180	37.8	3,639	6,009	65.1	3,531	5,809	64.5
	その他	2,987	2,937	△ 1.7	1,594	3,617	126.9	1,323	3,085	133.2	1,323	3,124	136.1	1,323	2,688	103.2	1,323	2,408	82.0
	地方債	6,090	5,909	△ 3.0	2,780	2,264	△ 18.6	2,686	2,161	△ 19.5	2,602	2,328	△ 10.5	2,526	3,184	26.0	2,458	2,759	12.2
	計	34,622	34,846	0.6	30,485	32,305	6.0	30,116	33,316	10.6	29,713	32,805	10.4	29,707	34,031	14.6	29,736	33,103	11.3
歳出	人件費	6,454	6,545	1.4	6,410	6,807	6.2	6,282	6,677	6.3	6,184	6,234	0.8	6,153	6,185	0.5	5,881	5,985	1.8
	物件費・維持補修費	5,096	4,685	△ 8.1	4,965	5,102	2.8	4,944	4,641	△ 6.1	4,914	4,979	1.3	4,894	4,914	0.4	4,814	4,766	△ 1.0
	扶助費	3,484	3,455	△ 0.8	3,553	3,879	9.2	3,624	4,011	10.7	3,696	4,229	14.4	3,769	5,429	44.0	3,844	5,626	46.4
	補助費等	6,673	6,613	△ 0.9	6,877	6,866	△ 0.2	6,784	8,034	18.4	6,678	6,862	2.8	6,362	7,410	16.5	6,136	6,493	5.8
	普通建設事業費	3,818	4,018	5.2	3,000	2,830	△ 5.7	3,000	2,493	△ 16.9	3,000	3,109	3.6	3,000	3,162	5.4	3,000	3,762	25.4
	公債費	3,149	3,263	3.6	3,291	3,453	4.9	3,340	3,430	2.7	3,351	3,621	8.1	3,723	3,684	△ 1.0	3,643	3,550	△ 2.6
	繰出金	1,893	1,795	△ 5.2	2,018	1,764	△ 12.6	2,135	2,004	△ 6.1	2,222	2,092	△ 5.9	2,315	2,179	△ 5.9	2,437	2,282	△ 6.4
	その他	3,784	3,728	△ 1.5	301	569	89.0	301	1,168	288.0	301	829	175.4	301	483	60.5	301	483	60.5
	計	34,351	34,102	△ 0.7	30,415	31,270	2.8	30,410	32,458	6.7	30,346	31,955	5.3	30,517	33,446	9.6	30,056	32,947	9.6
歳入歳出差引	271	744	-	70	1,035	-	▲294	858	-	▲633	850	-	▲810	585	-	▲320	156	-	

歳入 その他 ……財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入 歳出 その他 ……積立金、投資及び出資金、貸付金

不足する633百万円を、1,214百万円の財政調整基金で補った結果、581百万円の残金となります。

区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	見通し(A)	決算(B)	(B/A)	見通し(A)	決算(B)	(B/A)	見通し(A)	決算(B)	(B/A)	見通し(A)	決算(B)	(B/A)	見通し(A)	見込み(B)	(B/A)	見通し(A)	見込み(B)	(B/A)
財政調整基金	1,508	1,549	2.7	1,508	904	△ 40.1	1,214	1,107	△ 8.8	581	1,087	87.1		818	皆増		519	皆増
減債基金	603	603	0.0	603	249	△ 58.7	603	167	△ 72.3	603	8	△ 98.7	374	8	△ 97.9	54	8	△ 85.2
その他の目的基金	4,650	4,641	△ 0.2	4,650	4,305	△ 7.4	4,650	4,377	△ 5.9	4,650	4,254	△ 8.5	4,650	4,133	△ 11.1	4,650	4,034	△ 13.2
基金合計	6,761	6,793	0.5	6,761	5,458	△ 19.3	6,467	5,651	△ 12.6	5,834	5,349	△ 8.3	5,024	4,959	△ 1.3	4,704	4,561	△ 3.0
地方債残高	33,248	33,372	0.4	33,268	32,795	△ 1.4	33,155	32,088	△ 3.2	32,952	31,324	△ 4.9	32,308	31,312	△ 3.1	31,684	30,988	△ 2.2

見通し、決算、見込みの数値の取り扱いについて

【見通し】 行政改革大綱において行政改革に取り組まなければ〇〇億円という赤字が生じてくるという数値を表しています。(基金等で赤字補填をしていません)

【決算】 確定額を表しています。(基金等の繰り入れを行ない、赤字補填をしています。)

【見込み】 決算を踏まえた財政計画の数値で、行政改革に取り組んだ結果の数値を表しています。(基金等の繰り入れを行ない、赤字補填をしています。)

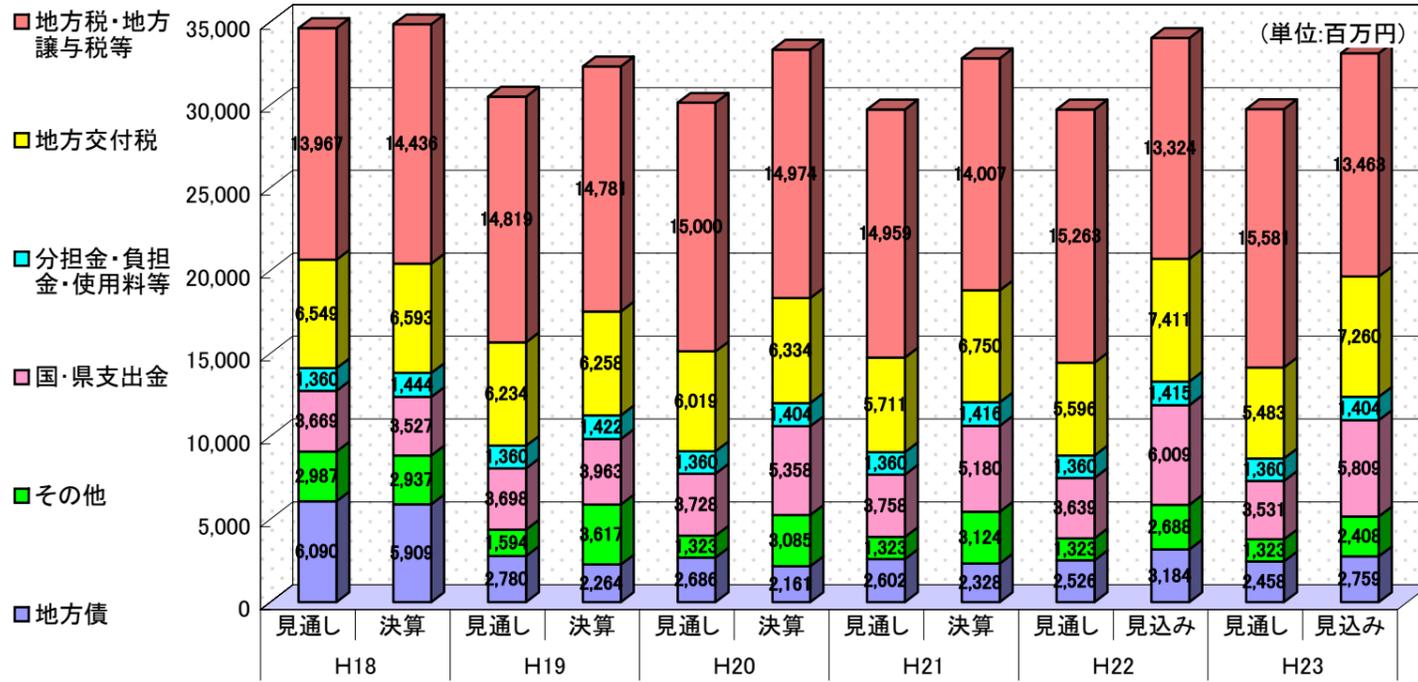
—注意—

大綱に掲げた財政見通しは、大綱の策定作業を行った平成18年度時点における経済情勢や国の三位一体改革による税源移譲、固定資産税の評価替などの影響額を見込んで計上しています。

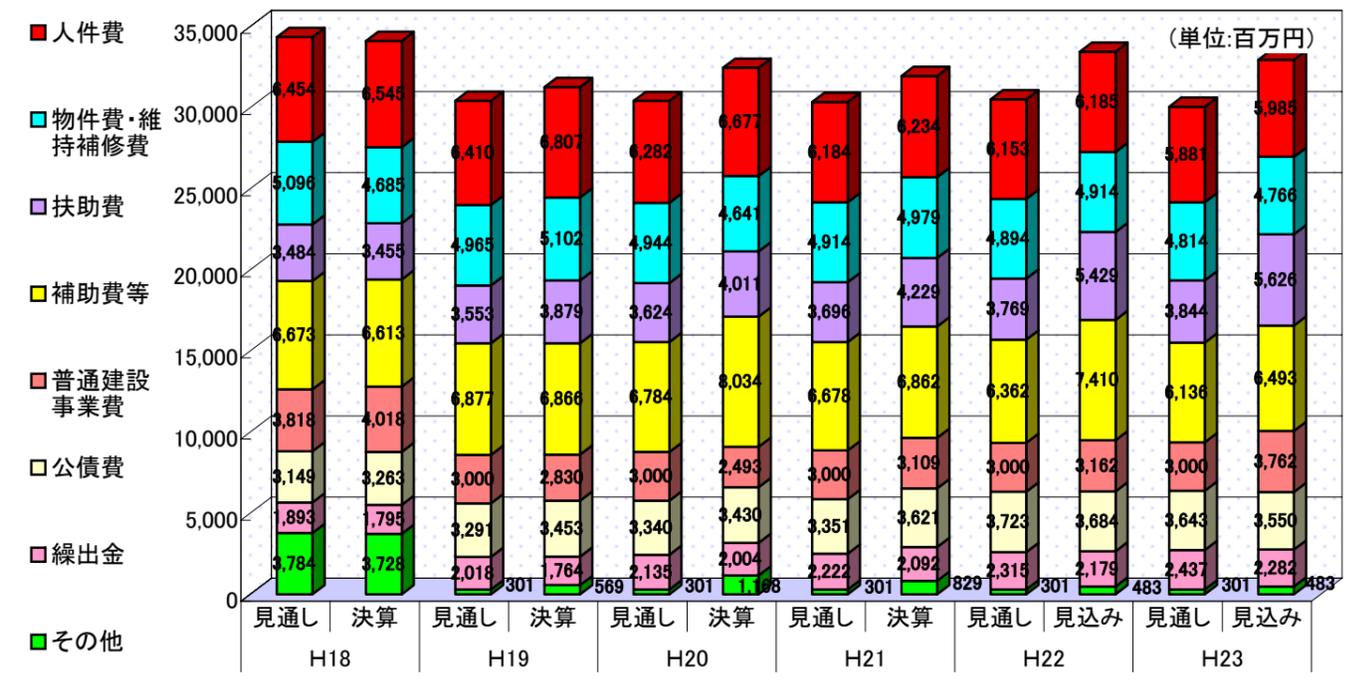
また、平成22年度から平成23年度の見込みについては、平成22年9月時点の経済情勢(税収減等)、国策(国からの臨時交付金等)において把握できるものを加味し試算していますが、平成22年度以降のさらなる経済悪化や地方分権が進む中で改革が想定される地方交付税等、財政環境が不透明な状況の中での数値であり、見込みの推移が変わる場合があります。

○行政改革大綱に掲げる財政見通しと決算の比較 グラフ

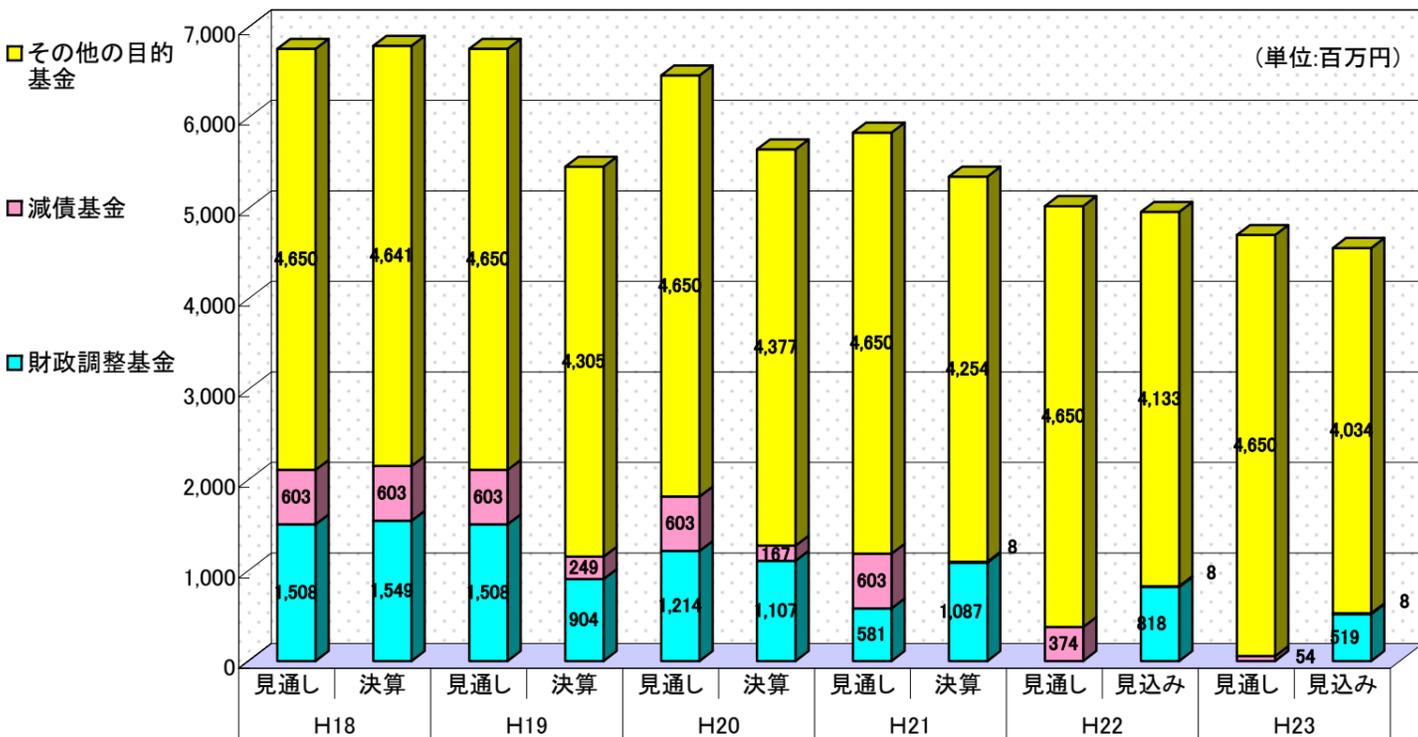
歳入



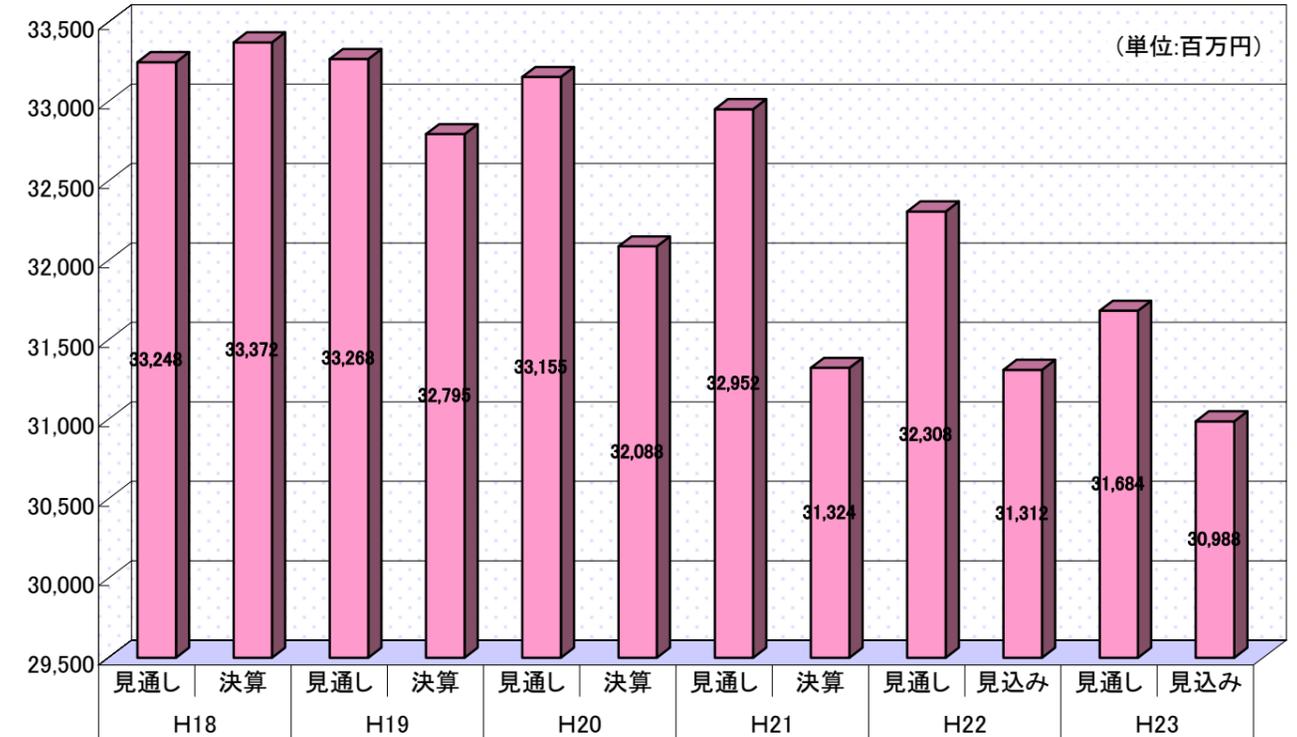
歳出



基金残高

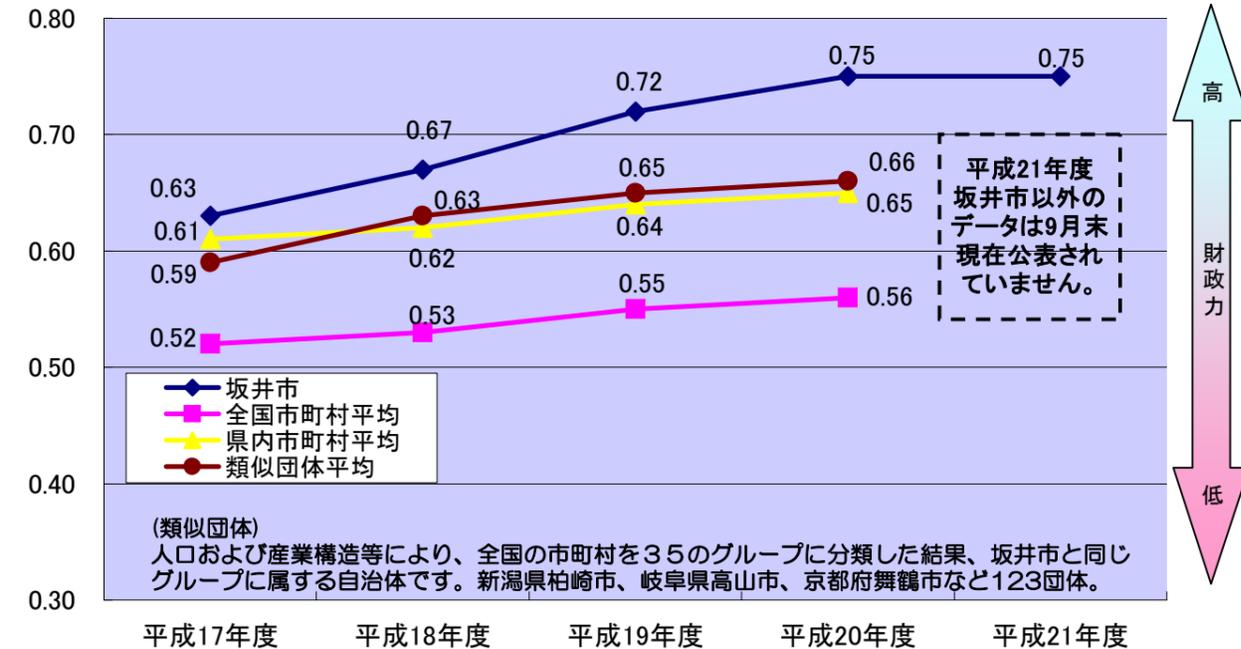


起債残高



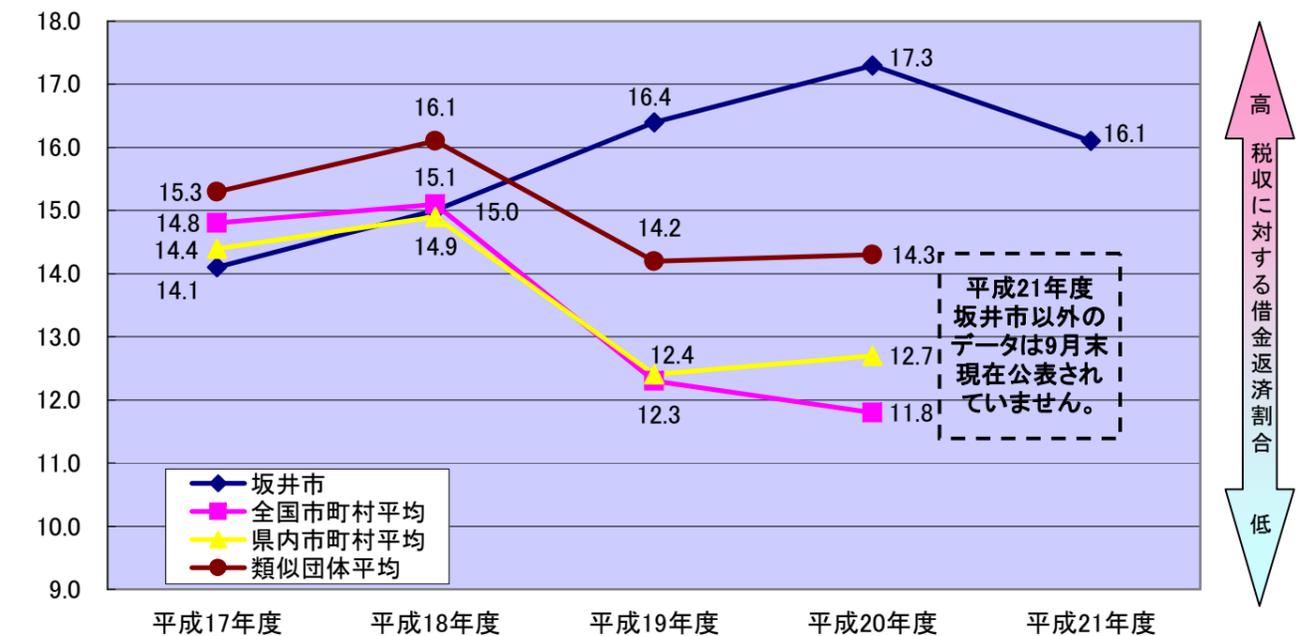
【財政指標の推移(普通会計)】

○財政力指数



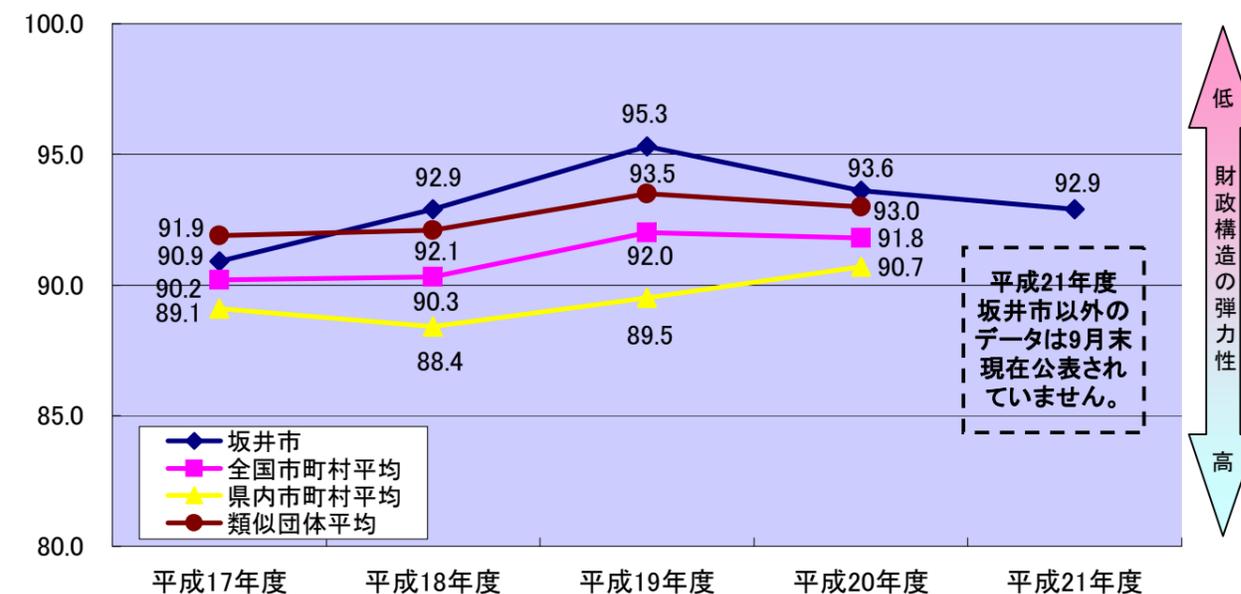
地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1.0に近い(あるいは1.0を超える)ほど財政に余裕があるとされています。坂井市の指数を見ると、合併後平成17年度より年々上昇してきており、平成21年度では類似団体の平均値より0.09ポイント増となりました。これは合併によるスケールメリットが活かされ、また行政改革により財政基盤の強化が図られたことを示しています。しかしながら、景気の後退に伴う税収の落ち込みが見込まれるため、市税の適正な課税と徴収強化などによる税収の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減及び計画的な定員管理に基づき引き続き、財政基盤の強化を図っていきます。

○実質公債費比率



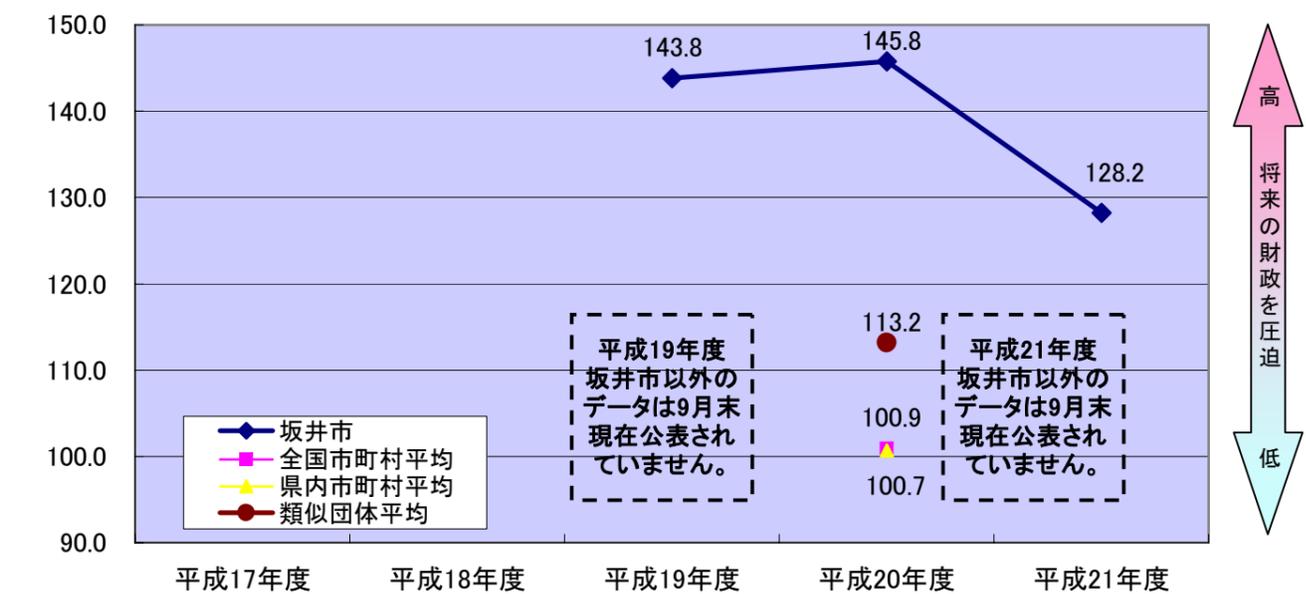
市債における毎年度の公債費(元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債(上下水道・病院)に対する繰出金(公債費に準ずるもの)などに充当されたものの占める割合です。坂井市の指数を見ると、合併後の平成17年度より比率が上昇し、平成20年度には17.3%に達しピークとなりました。その要因は、普通会計及び公営企業会計に係る地方債の元利償還金が高い水準にあるため、これを抑制するため、平成19年度より高利率である市債の繰上償還を実施し、合わせて下水道事業に対する補助金の抑制などを行ってきました。その結果、平成21年度では1.2ポイント改善されました。今後さらに改善を図るため、新規市債発行を抑制し改善を図っていきます。

○経常収支比率



財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど建設事業などの臨時的経費に使用できる財源が少なく、弾力性を失っていることを示しています。地方税、普通交付税のようにお金の使い道が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものを占める割合です。坂井市の指数を見ると、平成19年度をピークに95.3%となり、平成21年度では93.6%に改善されましたが類似団体の平均値より0.6ポイント高くなっています。景気の後退に伴う税収の落ち込みが見込まれるなど状況は大変厳しいが、引き続き、積極的な税収の確保に取り組むとともに、義務的経費の削減を図りながら経常収支比率の抑制に努めていきます。

○将来負担比率



一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(市債、公営企業債、三セクの借金など)の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標です。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。坂井市を見ると、平成21年度で前年度比2.0ポイント増の145.8%となり、類似団体の平均値より32.6ポイント高くなりましたが、平成21年度では17.6ポイント改善され、128.2%まで改善されました。これは、市債の繰上償還の実施や市債借入額を元金償還額以内に縮減するなど市債残高の削減に取り組んだ成果であり、引き続き新規市債発行を抑制し、財政の健全化に努めていきます。

【出資団体等】

○外郭団体等(8団体)

(平成22年3月末現在 単位:千円)

	団 体 名	出資額
1	坂井市土地開発公社	10,000
2	財団法人 坂井市公共施設等管理公社	10,000
3	財団法人 三国温泉公社	100,000
4	財団法人 春江町農業公社	30,000
5	財団法人 坂井町農業振興公社	30,000
6	財団法人 坂井市文化振興事業団	100,000
7	財団法人 丸岡町文化振興事業団	40,000
8	財団法人 坂井市体育協会	10,000
	小 計	330,000

* 外郭団体等とは、土地開発公社及び市が資本金等の1/2以上を出資している法人

○その他出資団体(30団体)

	団 体 名	出資額
1	さかいケーブルテレビ 株式会社	20,000
2	株式会社 九頭竜川マリーナ	4,900
3	えちぜん鉄道 株式会社	93,750
4	社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会	80,000
5	福井空港株式会社	2,250
6	福井埠頭株式会社	5,000
7	県防犯協会	4,990
8	県暴力追放センター	10,471
9	県消防協会	10,200
10	ふるさと市町村圏基金	207,218
11	県社会福祉協議会	2,005
12	県腎臓バンク	1,009
13	ふくい女性財団	10,470
14	県信用保証協会	18,793
15	県労働者信用基金協会	16,970
16	県労働者福祉基金協会	6,540
17	ふくい産業支援センター	21,931
18	県繊維産業振興基金協会	11,300
19	県農業信用基金協会	25,130
20	県農業担い手育成基金	10,550
21	県野菜生産価格安定事業協会	1,811
22	ふくい農林水産支援センター	40
23	県林業従事者確保育成基金	16,179
24	県漁業信用基金協会	13,000
25	漁港漁村建設技術研究所	84
26	県畜産経営安定基金協会	39,580
27	足羽川水源地域対策基金	92,000
28	県下水道公社	2,858
29	県文化振興事業団	2,202
30	県国際交流協会	8,933
	小 計	740,164

【外郭団体の決算状況】

(平成22年3月末現在 単位:千円)

法人名	業務概要	損益計算書			貸借対照表													
		経常収益	経常費用	当期利益 (損失) (税引後)	資産 合計	流動資産			流動資産以 外の資産	うち 有形固定資産	負債・正味 財産 合計	流動負債			固定負債	うち 長期借入金	正味財産	
						うち 現預金	うち 売上債権	うち 販売用不動産				うち 支払債務	うち 短期借入金					
坂井市土地開発公社	公共用地・公用地等の取得・管理 処分	37,187	40,748	△ 3,561	473,217	463,217	7,892	0	455,325	10,000	0	473,217	350,100	0	350,000	94,977	94,977	28,140
(財)坂井市公共施設等管理 公社	観光施設等の管理	51,940	51,513	427	26,597	16,597	16,515	82	0	10,000	0	26,597	12,280	4,486	0	0	0	14,317
(財)三国温泉公社	観光資源の調査、情報発信	125	2	123	100,187	187	187	0	0	100,000	0	100,187	1	1	0	0	0	100,186
(財)春江町農業公社	農作業受委託事業	20,584	20,021	563	53,588	563	263	300	0	53,025	225	53,588	0	0	0	0	0	53,588
(財)坂井町農業振興公社	農作業受委託事業、農業担手育 成、地域農業維持向上、農地有効 利用	60,326	61,629	△ 1,303	57,090	2,389	1,589	0	800	54,701	4,701	57,090	1,589	0	0	0	0	55,501
(財)坂井市文化振興事業団	文化施設の管理・運営	176,212	171,486	4,726	134,707	24,663	23,447	1,038	0	110,044	1,526	134,707	17,145	12,989	0	0	0	117,562
(財)丸岡町文化振興事業団	文化事業の実施	47,233	57,824	△ 10,591	85,187	10,542	3,126	1,047	6,369	74,645	11,243	85,187	644	279	0	0	0	84,543
(財)坂井市体育協会	体育館施設等の管理、体育スポー ツの普及振興	256,995	423,675	△ 166,680	74,500	32,798	31,888	910	0	41,702	5,280	74,500	23,453	19,588	0	0	0	51,047